

令和7年度 歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業 実施団体公募要領

1 総則

義歯などの歯科補てつ物等については、外部の歯科技工所に製作を委託された場合、患者自身が、どこの歯科技工所で、誰が製作したのか等の情報を把握することができません。

このため、厚生労働省では、歯科補てつ物等の製作過程等に関する情報（委託先、製作者、製作過程等）を積極的に提供する事業を実施することとしています。

本要領は、別添「歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業実施要綱」に基づき、歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業（以下「本事業」という。）を実施する団体（以下「実施団体」という。）を選定することとし、以下の要領で公募するものです。

なお、本公募は事業実施期間を十分確保するため、令和7年度予算案に基づき、予算成立前に公募を行っています。採択・執行に当たっては、国会での令和7年度予算の成立が前提となりますので、今後、事業内容や実施時期等に変更があり得ることをご承知置き下さい。

2 目的

歯科補てつ物等の製作過程等に関する情報（委託先、製作者、製作過程等）を提供するとともに、歯科医療関係者向けの研修会を開催し、国民にとって安心・安全な歯科補てつ物等の普及・推進を図ることを目的としています。

3 事業内容

- （１）歯科補てつ物等の製作過程等に関する情報提供（委託先、製作者、製作過程のポスター掲示等）の必要性及び歯科技工士に関する法令について、歯科医師及び歯科技工士を対象とした研修会を開催する。なお、研修会の内容は以下のとおりとする。

- ①開催概要：2地区以上
- ②開催期間：1地区当たり1日間
- ③受講者数：1地区当たり50人程度

- （２）歯科補てつ物等の製作過程等に関する情報に提供に関して効果的に周知できる媒体（ポスター、リーフレット、電子機器等）について検討・作成し、歯科医療機関に協力を得て配布（掲示）すること。
- （３）（２）で作成した歯科補てつ物の製作過程等に関する媒体について、歯科医療機関の協力を得て、患者に対してアンケート等を実施し、事後評価を行うこと。

4 本事業に係る補助金の交付について

本事業に係る補助金の交付については、予算の範囲内において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年厚生省・労働省令第6号）の規定によるほか、別に定める「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱」の定めるところにより交付するものです。

本事業に係る補助金の交付については、事業の実施に必要な経費（諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、雑役務費）に限りませんが、最終的な

経費については、「医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱」の定めるところによります。

（補助率）定額

（基準額）5,381,000 円（上限額）

5 事業期間

厚生労働省において事業の採択を決定した日から令和8年3月31日（火）

6 応募に関する諸条件

実施団体選定に係る公募に応募する者は、次の条件を全て満たす団体（以下「応募団体」という。）であること

- （1）本事業を的確に遂行するに足る組織、人員等を有していること
- （2）本事業の実施に当たって、歯科関係団体の協力を得ることができること
- （3）本事業の実施に係る会計処理等の事務処理を適切に行う能力を有すること
- （4）本事業を実施する上で必要な経営基盤を有し、資金等の管理能力を有すること
- （5）日本に拠点を有していること
- （6）厚生労働省から補助金交付等の停止、又は指名競争入札において指名停止を受けている期間でないこと
- （7）予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること
- （8）その他参加資格として、別紙－1に掲げる公募参加適合条件を満たすこと

7 応募方法等

（1）企画書等の提出書類

「歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業企画書」、「歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業に必要な経費内訳書」（別紙－2）等を作成し、7（2）に示す応募方法により提出してください。

企画書は、様式任意ですが、以下の項目について具体的に記載してください。

① 研修会の実施内容

- ・ 研修会の実施に係る会計処理等の事務処理の実施体制
- ・ 研修会の実施時期
- ・ 研修期間中の教室、演習室の確保
- ・ 講師の確保
- ・ 研修会の周知方法、受講者の確保方法
- ・ 研修の内容

② 歯科補てつ物の製作過程等に関する媒体（ポスター、リーフレット、電子機器等）の作成方法及び配布方法

③ 患者に対するアンケート等の内容（評価方法を含む）や配布方法

④ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する次の認定の有無

- ・ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定企業）
- ・ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）
- ・ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）

(2) 応募方法

提出期限及び提出先（問い合わせ先）は以下の通り。

① 提出期間

令和7年5月21日（水）から令和7年6月4日（水）（必着）

② 提出先及び問い合わせ先

（提出先）

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省医政局歯科保健課総務係 宛

※ 封筒の宛名面に「歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業企画書
在中」と朱書きにより明記してください。

※ 応募書類は、原則として郵送又は宅配便により提出してください。な
お、郵送の場合、簡易書留等、配達証明可能な方法をとってください。

（問い合わせ先）

厚生労働省医政局歯科保健課総務係

電話 03-5253-1111（内線 2583）

FAX 03-3595-8687

※ 問い合わせは、平日（月曜日～金曜日）午前9時30分～午後5時00
分（11時30分から12時30分迄を除く。）とします。

③ 提出書類及び部数

ア 本事業に係る企画書 3部

（企画書については、正本1部、副本2部とし、副本2部については応募し
た事業者名がわかる文字や図案等を入れていないものとする。）

イ 経費内訳書（別紙-2） 3部

ウ 団体経歴（概要）、財務諸表、定款等、応募団体の活動が分かる
資料 1部

エ 保険料納付に係る申立書（別紙-3） 1部

オ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する次の認定を受けている場合
には、その通知書（写） 1部

・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼ
し認定企業）

・次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ
くるみん認定企業）

・青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企
業）

(3) 提出書類の真正性確保

押印が省略され担当者等から提出される書類については、応募団体として決定さ
れたものであること。

なお、提出書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、実施団体として選考した後
においても、補助金不交付等の措置を行う場合があり得る。

8 応募団体の評価について

- (1) 「歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業に係る企画書の評価について」及び「歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業に係る採点表」に基づき、提出された企画書等について評価を行い、業務の目的に最も合致し、かつ最も評価の高い企画書等を提出した一者を選定し、候補者とします。
- (2) 企画書等の評価を行うために応募団体からヒアリングを行うことがありますので、その際は厚生労働省の指定した日時・場所にご出席下さい（電話等の手段による場合もあります）。ご出席いただけない場合、当該者の企画書を無効とします。
- (3) 企画書を提出した者が、提出書類に虚偽記載等の不正を行ったことが発覚した場合、7(2)③エの申立書を提出せず、又は虚偽の申立をし、若しくは申立書に反することとなったときは、当該者の企画書を無効とします。
- (4) 評価結果は、企画書等の提出した応募団体に遅滞なく通知します。
なお、評価に関する経過、内容等に係る問い合わせには応じられません。また提出された企画書等の資料は返却しませんので、その旨、ご了承ください。

公募参加適合条件

本事業に応募しようとする者のうち、次に掲げる制度が適用される者にあつては、この公募の提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料の滞納がないこと。

- ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

※ 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業に必要な経費内訳書

区 分	支出予定額			備 考
	員 数	単 価	金 額	
		円	円	
諸謝金				
講師謝金				
旅費				
講師等旅費				
職員旅費				
印刷製本費				
通信運搬費				
消耗品費				
雑役務費				
借料及び損料				
合 計				

保険料納付に係る申立書

当団体は、直近２年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近２保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当団体に対する一切の処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

年 月 日

住所又は所在地

商号又名称

代表者名

厚生労働省医政局長 殿